



ユビキタス社会実現に貢献する
アルファシステムズをもっと知っていただくために

第 37 期 報 告 書

2008年4月1日から2009年3月31日まで

私たちアルファシステムズは、
基幹系通信システムのソフトウェア開発に従事してきた経験と技術で、
最先端の情報通信サービスを提供しています。

基幹系通信 システムの開発

▶ ノードシステム

固定網やモバイル網の交換機や伝送装置に搭載されるソフトウェアの開発
及び次世代ノードシステムのソフトウェアの開発

▶ モバイルネットワークシステム

モバイル網の無線基地局や携帯端末等に搭載されるソフトウェアの開発

▶ ネットワークマネジメントシステム

基幹系通信ネットワークの運用・保守を支援するネットワーク管理システム
のソフトウェア開発

オープンシステムの開発

▶ オープンシステム

開発に必要な外部仕様やインター
フェース情報が公開されている
オープン技術を用いた開発

その他

- システムインテグレーション業務
- システムの保守・運用・オペレーション
- 製品販売

組み込みシステムの開発

▶ 組み込みシステム

OA機器や情報家電製品に搭載される組み込みシステムのソフトウェア開発

株主の皆様へ

世界的な不況の影響は少なく、
例年並みの業績を
残すことができました。

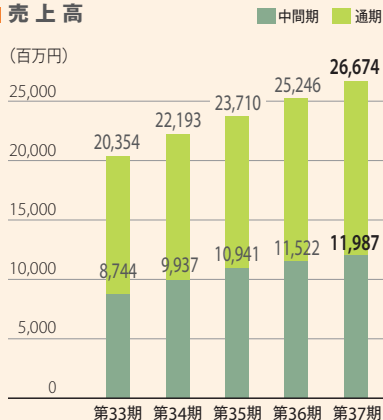
Q. 第37期の経営環境と業績についてどのようにお考えになっていますか。

A. 期の初めは、多少スタートが弱めだったものの順調に推移していましたが、その後アメリカのサブプライムローン問題に端を発する世界的な不況の影響が徐々に出てまいりました。ただ今回の不況は、一般消費財の消費や、海外への輸出関連事業に対する影響が大きい傾向があります。国内法人向けビジネスが大部分を占める当社は、国内メーカーとのお付き合いを通じた間接的な影響はあるものの、直接的な影響は比較的少なくすみ、影響が出るのも遅めでした。そのため、ほぼ例年並みの業績を残すことができたと考えております。

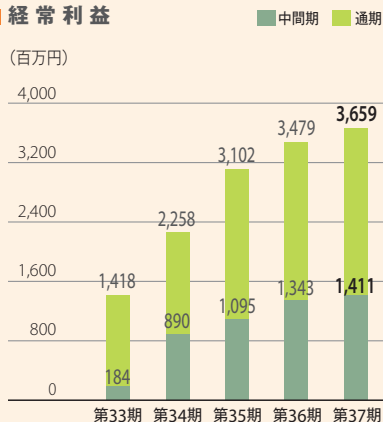
第37期の成果としましては、当社の基幹事業である通信以外の分野への進出で進展がありました。当期より事業区分に追加した「組み込みシステム」(P6特集参照)の分野が順調に業績を伸ばしております。また、以前より注力しております自社製品の販売



売上高



経常利益



につきましても、KNOPPIXをはじめとする文教分野の事業などで成果が形になりつつあり、自信を深めております。情報漏えいなどのないセキュアなテレワークを支援するalpha Teleworkerは、2年連続で日本テレワーク協会の奨励賞に輝くなど、高い評価をいただいております。また「電子かたりべ」につきましても、配信システムが注目され、コンテンツビジネスを手がける企業などからお話をいただいております。

Q. 第38期以降の事業展開について、戦略をお聞かせください。

A. ここ数年、業務の中心であった次世代ネットワーク（NGN）関連の事業は山場を越えつつあり、今後は完成したインフラを使ったサービス展開に焦点を移してまいります。当社としては、総務省が3月に発表した「デジタル日本創生プロジェクト（ICT 鳩山プラン）」によるICT（情報通信技術）関連投資などにも着目する一方で、次世代携帯電話・PHSなどモバイル事業の進展にも期待しております。

通信業界ではNGNに続く「新世代ネットワーク」の議論が始まっております。私見ですが、NGNがあくまでもアメリカ発の技術であったIP（インターネットプロトコル：通信規約）技術を基盤にしていたのに対し、新世代ネットワークは日本発の技術に基づいたものになると思われ、その中で当社の果たす役割も大きなものになると考えております。

今後の成長分野である「組み込みシステム」につきましては、当社のこれまでの事業と異なり、OA 機器や消費者向け製品への組み込みであることから、景気の動向による影響が大きくなりますが、今後は家電業界などを中心に積極的に顧客基盤を拡大してまいります。

Q. 今後取り組むべき課題についてどうお考えですか。

A. 今後の最大の課題は「技術力」と「営業力」の強化です。情報通信に関しては、携帯電話など、かつて夢物語だったことが次々と実現し、成熟期と言ってもいいような状況にあります。その結果、これまでのように実力さえあれば次から次へと仕事に来るといった時代ではなくなりました。

当社の定評ある技術力に一層磨きをかける一方、提案型の営業により仕事を積極的に取ってくるのが求められてきます。開発と保守・運用をセットで受注するなど、利益率を高めていくことも重要な課題です。

「技術力」「営業力」を支える人材に関しては、人材難の中であろうとも求める水準は落とすつもりはありません。限りある人材で最大限のパフォーマンスを発揮できるよう、人事査定や評価基準の見直しを含め検討する余地があると考えています。

Q. 株主・投資家の皆様にメッセージをお願いいたします。

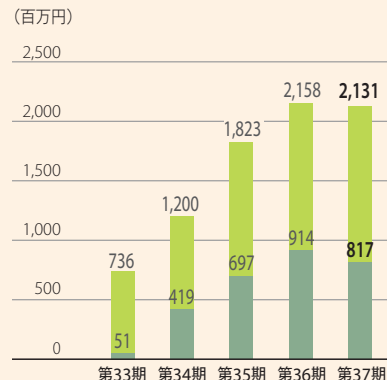
A. 当社代表取締役会長の石川義昭はこのたび、藍綬褒章を賜りました。これも創業以来当社が情報通信ネットワークの構築に果たしてきた貢献が認められたものと思っております。この機会に、皆様のこれまでの当社へのご指導・ご鞭撻に厚く御礼申し上げます。

当社は継続的・安定的に業績に応じて利益還元をしていくことを基本方針としております。第37期は1株あたり前期より10円増配の40円とさせていただきます。今後とも安定配当を継続できるよう努めてまいりますので、何卒よろしく御礼申し上げます。

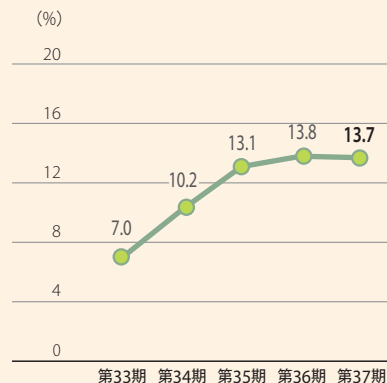
2009年3月

代表取締役社長 池田 直明

当期純利益



売上高経常利益率



2009年3月期

決算説明会



池田直明社長

2009年5月14日、都内で機関投資家や証券アナリストを集め、2009年3月期の決算説明会が開かれました。まず土倉勝美専務取締役から決算概要について解説しました。

それに引き続き、池田直明社長から「今後の方針について」と題して、現在の事業環境と中期的な経営戦略が示されました。まず、事業の柱である次世代ネットワーク（NGN）関連の設備投資は今期も前期並みの規模が予定されていること、また、もう一つの柱であるモバイル分野につきましてもLTE（3.9世代携帯電話）、モバイルWiMAXなどの開発が活発化しており、通信分野は依然として期待が持てる環境が継続していること。さらに、ICT市場も、デジタル日本創生プロジェクトなどの政府主導によ

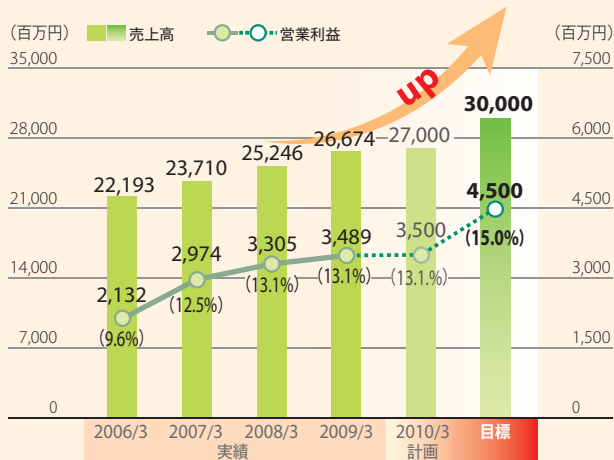
る市場の拡大など良好な事業環境となっています。その一方で、光加入者数の伸び悩みや、携帯端末需要の頭打ちなどシステム開発需要に不透明な要素もあり、注視していく必要があることが説明されました。

こうした環境下において現在、大幅な売上・利益の成長を目指すよりは新たな成長軌道の確立を目指す転換期と認識し、中期的な目標として、「売上高300億円、営業利益45億円の早期達成」を目指すこととし、①ソフトウェア事業の基盤拡大 ②新たな収益源となるビジネスの創出 ③企業価値を高める組織風土の醸成—の3点を経営戦略とすることが明らかにされました。

①ソフトウェア事業の基盤拡大につきましては、

主な質疑内容

中期数値目標



※ (%)は、売上高営業利益率

通信以外の分野や、上流工程や保守までの受注により、事業基盤・顧客基盤を拡大していくこと、営業力の強化や高い要員稼働率の維持、透明性のあるプロジェクト管理がそのための課題となることを説明されました。また、②新たな収益源となるビジネスの創出として、自社開発製品の販売や、それに関係するシステムインテグレーションにより新たなビジネスを創出していく方針を掲げられました。

Q. 事業環境について、昨年度の第2四半期以降、どう変化すると認識しているか。

A. 2009年3月期は、計画値には達していないが、厳しい環境下で健闘したと感じています。売上のうち約45%が、比較的景気の影響を受けにくいNTTグループからですが、約55%の他メーカーからの受注は、景気の影響が出ており、不透明感は一層厳しくなったと思います。

Q. ソフトウェア開発における先行きについて、どのように考えているか。

A. 計画の見直しや中断、予算抑制の動きが出てきており、年度初めの4~6月の間に計画がどのように始まっていくかを注視しています。この時期での感触で、今年度の状況がつかめると思います。

Q. 次世代モバイル関連の受注は増えているが、今後も期待できそうか。

A. 景気の影響もあり、具体的な発注量や時期が今後どうなるかは、判断が難しい状況です。しかし、NTTグループの中で(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモは業績もよく、長い目で見れば移動体通信は今後も発展していくことは間違いありません。

拡大する「組み込みシステム」のソフトウェア開発

当社では当期より「組み込みシステム」を事業区分に追加しました。将来の基幹事業の一端を担う分野として期待が高まっています。

あらゆる電化製品に内蔵されている「組み込みシステム」

「組み込みシステム」は、家電製品や産業機械に内蔵されて特定の処理を行うコンピュータシステムを指します。電子炊飯器など一部の家電製品には、古くから温度調節などを行うためにマイクロチップが組み込まれていました。それらは時代と共に高度化し、現在ではより複雑な処理を行える小型で高性能なコンピュータシステムにより、様々な機能が実現されるようになってきました。コピー機やプリンタなどのオフィス機器から、携帯電話、カーナビ、デジタルカメラ、

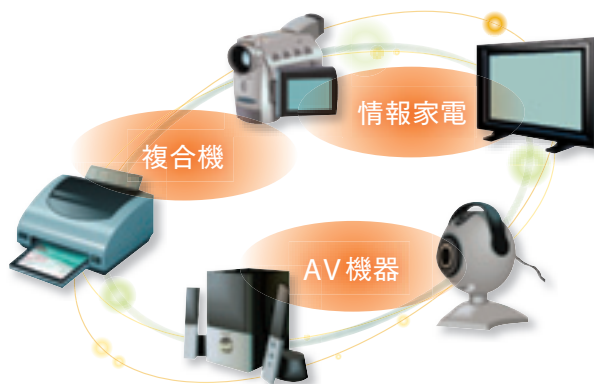
AV機器、エアコン、冷蔵庫、洗濯機まで、様々な家電製品に組み込みシステムが搭載されています。これら「組み込みシステム」は、利用者が、より簡単・便利・安全に使えるように電化製品を制御しています。また、それぞれが通信機能を備えることで、機器同士が情報を共有して動いたり、インターネットに接続して情報を引き出したり、利用者が屋外から機器を操作したりすることが可能になりました。

品質で信頼を得て事業規模を拡大

当社は創業以来、通信機器・ネットワークのシステム開発を担ってきました。交換機など通信機器の動作を支えるシステムも広義では「組み込みシステム」の一

種であり、基本的なノウハウは共通と言えます。こうしたことから、約5年前から通信分野以外を対象とする事業に乗り出しました。

「組み込みシステム」イメージ



開発実績

- プリンタ複合機 (印刷制御システム、サービスアプリ)
- カーオーディオ (ヘッドユニット装置制御)
- カーナビシステム (画面制御機能、マイコン制御機能)
- DVD/HDDレコーダ (アプリケーション)
- デジタルカメラ (制御用ファームウェア)
- DLNA対応ミドルウェア -alpha Media Link SDK-
- UPnP - ZigBee間インタフェース技術

通信機器・ネットワーク向けの開発は、全国的なインフラ整備の一部を担う大変重要な仕事ですが、開発対象は通信機器とその周辺システムに限られています。これに対して当事業は、開発したソフトウェアがOA機器や一般消費者向け製品に組み込まれることから、これらの製品を生産する様々なメーカーと新たに取引を開始できる点が、これまでの事業と大きく異なります。

当社はこれまで高度な品質を求められる通信機器・ネットワークのシステム開発で高い信頼を得てきました。社内に実力ある技術スタッフを数多く抱えると同時に、優れたプロジェクトマネジメント力を持ち、大規模なシステム開発を手がけてきたことが、こうした評価をもたらしています。当社の場合、一旦お客様と

の取引が始まると、信頼を得て次なる新しい取引が拡大していくのが常です。こうした当社の実力は、「組み込みシステム」においても大いに発揮されており、新たなお客様の獲得につながっています。

現在、「組み込みシステム」で主に手がけているのはOA複合機の制御ソフトウェアですが、ここでも当社の実力は認められ、受注が拡大しています。また、ホームネットワーク向けの相互接続ソフトウェア開発キットである当社製品「alpha Media Link SDK」の販売では、開発キットの販売と合わせて、組み込みソフトウェアの開発業務を請け負うケースも出てきており、自社製品と連携しての受注拡大を見込んでいます。

今後は、「組み込みシステム」に強い技術者の養成を進め、さらに業容と顧客基盤を拡大してまいります。

事業区分別状況

事業区分の追加について

前期までは、事業区分を「ノードシステム」、「モバイルネットワークシステム」、「ネットワークマネジメントシステム」、「オープンシステム」、「その他」としてまいりましたが、「顧客基盤の拡大」の一環として、通信機器以外の組み込みシステム開発分野へ積極的に

展開していることを踏まえ、当期から事業区分に「組み込みシステム」を追加いたしました。当事業区分は、OA機器や情報家電製品に搭載される組み込みシステムのソフトウェア開発であり、これまでは「ノードシステム」に分類して計上しておりました。

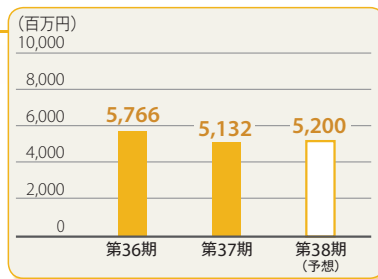
事業区分別の概況と通期見通し

ノードシステム

次世代ネットワーク（NGN）関連開発の受注は堅調に推移したものの、既存の交換システム及び伝送システム関連開発の受注が減少した結果、売上高は5,132百万円（前年同期比11.0%減）となりました。

次期の見通しにつきましては、NGN関連のシステム開発の受注が拡大すると予想し、売上高は5,200百万円（前年同期比1.3%増）を見込んでおります。

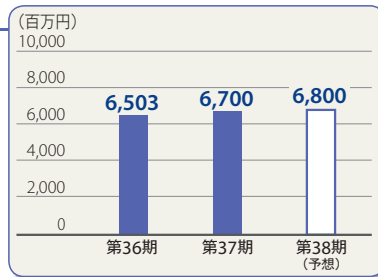
なお、前期の売上金額は、「組み込みシステム」を除いた金額となっております。



モバイルネットワークシステム

第3世代移動体通信方式に関わるシステム開発が終息傾向であり、無線基地局関連及び携帯端末開発の受注がともに減少いたしました。一方、次世代の移動体通信方式及び無線通信方式関連の受注が増加した結果、売上高は6,700百万円（前年同期比3.0%増）となりました。

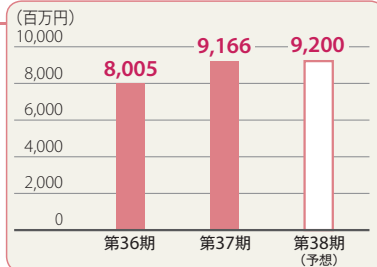
次期の見通しにつきましては、次世代モバイル網関連のシステム開発の受注は拡大傾向にありますが、携帯電話端末開発の受注は減少することを予想して、売上高は6,800百万円（前年同期比1.5%増）を見込んでおります。



ネットワークマネジメントシステム

現行ネットワークのシステム更新に伴う開発及びNGN関連の受注が増加した結果、売上高は9,166百万円（前年同期比14.5%増）となりました。

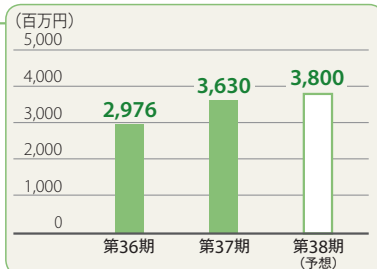
次期の見通しにつきましては、NGN関連のシステム開発の受注は、当期に引き続き底堅いと予想して、売上高は9,200百万円（前年同期比0.4%増）を見込んでおります。



オープンシステム

企業向け業務アプリケーション開発、官公庁等向けシステム開発及びインターネットを利用したビジネスのシステム開発の受注が増加した結果、売上高は3,630百万円（前年同期比22.0%増）となりました。

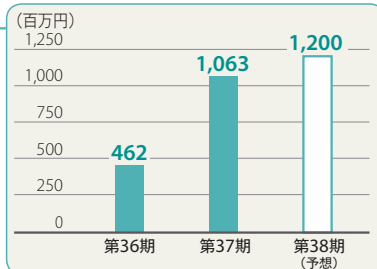
次期の見通しにつきましては、企業情報システム及びビジネスアプリケーション開発分野で、新規顧客にも積極的な展開を図り、受注拡大を目指してまいります。売上高は3,800百万円（前年同期比4.7%増）を見込んでおります。



組み込みシステム

“顧客基盤の拡大”の一環として当分野へ積極的に展開し、複合機等の制御ソフトウェア開発の受注が増加した結果、売上高は1,063百万円（前年同期比129.8%増）となりました。

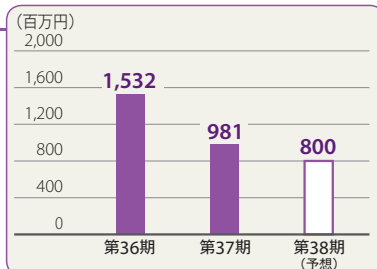
次期の見通しにつきましては、当期に引き続き、複合機等の制御ソフトウェア開発の受注拡大を図ってまいります。売上高は1,200百万円（前年同期比12.8%増）を見込んでおります。



その他

情報通信システムのSI案件の受注は増加いたしましたが、製品販売分野及びシステム要員派遣が減少した結果、売上高は981百万円（前年同期比36.0%減）となりました。

次期の見通しにつきましては、製品販売及びSI案件等の受注は当期並みを予測しておりますが、システム開発要員派遣の受注は減少すると予想して、売上高は800百万円（前年同期比18.5%減）を見込んでおります。



決算のご報告

NGN関連・次世代の移動体通信方式関連のシステム開発を中心に受注の拡大に努め、また、通信機器以外の組み込みシステムの開発分野への展開を図ってまいりました。

情報通信業界におきましては、次世代ネットワーク（NGN）において、提供エリアの拡大、新サービスの提供など、インフラ整備が進展いたしました。また、モバイル分野におきましても、携帯電話に用いられる次世代移動体通信方式（HSPA、LTE）や、公衆無線アクセス等に用いられる次世代無線通信方式（WiMAX、次世代PHS）など、より高速なデータ通信サービスを提供するためのインフラ整備が進展いたしました。このような通信ネットワークインフラの整備を受け、ユビキタス社会の実現に向けた情報通信システムの開発は、今後も成長が見込める分野ではありますが、一方で、企業収益の大幅な減少が、情報化投資意欲を急速に弱めております。ソフトウェア開発に

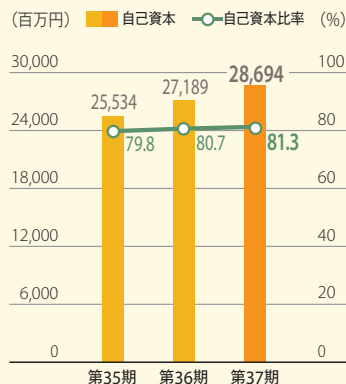
おける計画の中断や見直し、予算の抑制など、先行きについては予断を許さない状況となっております。

以上のような事業環境の中で当社は、NGN関連及び次世代の移動体通信方式関連のシステム開発を中心に、受注の拡大を図ってまいりました。また、顧客基盤の拡大の一環として、通信機器以外の組み込みシステムの開発分野への展開を図ってまいりました。

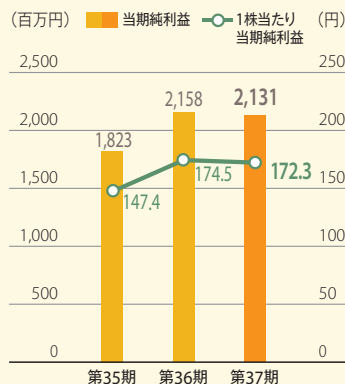
以上の結果、売上高は26,674百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益は3,489百万円（前年同期比5.6%増）、経常利益は3,659百万円（前年同期比5.2%増）、当期純利益は2,131百万円（前年同期比1.2%減※）となりました。

※主な減少要因は、前年同期に特別利益として企業立地促進奨励金197百万円を計上したためであります。

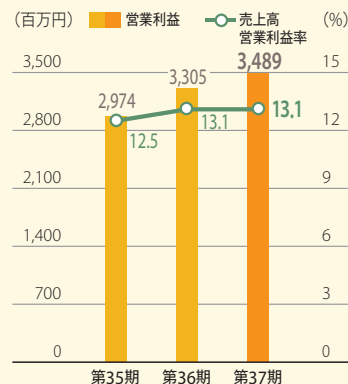
自己資本 / 自己資本比率



当期純利益 / 1株当たり当期純利益



営業利益 / 売上高営業利益率



貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

科目	第37期	第36期
	2009年3月31日現在	2008年3月31日現在
（資産の部）		
流動資産	18,979	17,333
現金及び預金	10,362	10,507
売掛金	6,435	5,478
仕掛品	497	580
その他	1,684	783
貸倒引当金	△1	△17
固定資産	16,329	16,350
有形固定資産	10,593	10,541
建物	5,521	5,404
工具、器具及び備品	240	287
土地	4,756	4,762
その他	75	86
無形固定資産	30	73
投資その他の資産	5,706	5,735
投資有価証券	3,529	3,543
その他	2,176	2,192
資産合計	35,309	33,684
（負債の部）		
流動負債	4,955	4,836
買掛金	790	681
短期借入金	500	500
未払法人税等	807	1,001
未払費用	1,250	1,195
賞与引当金	766	743
その他	841	714
固定負債	1,658	1,658
退職給付引当金	978	975
長期未払金	609	611
その他	71	71
負債合計	6,614	6,494
（純資産の部）		
株主資本	28,692	27,179
資本金	8,500	8,500
資本剰余金	8,647	8,647
利益剰余金	11,560	10,046
自己株式	△14	△14
評価・換算差額等	1	10
その他有価証券評価差額金	1	10
純資産合計	28,694	27,189
負債純資産合計	35,309	33,684

損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科目	第37期	第36期
	2008年4月1日から 2009年3月31日まで	2007年4月1日から 2008年3月31日まで
売上高	26,674	25,246
売上原価	19,603	18,430
売上総利益	7,071	6,816
販売費及び一般管理費	3,581	3,510
営業利益	3,489	3,305
営業外収益	196	198
営業外費用	27	23
経常利益	3,659	3,479
特別利益	16	205
特別損失	30	27
税引前当期純利益	3,645	3,657
法人税、住民税及び事業税	1,524	1,566
法人税等調整額	△9	△67
当期純利益	2,131	2,158

キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：百万円）

科目	第37期	第36期
	2008年4月1日から 2009年3月31日まで	2007年4月1日から 2008年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,831	2,668
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,358	△1,028
財務活動によるキャッシュ・フロー	△617	△495
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額	△144	1,145
現金及び現金同等物の期首残高	10,608	9,463
現金及び現金同等物の期末残高	10,464	10,608

会社概要

(2009年3月末現在)

◆ **商号** 株式会社アルファシステムズ

◆ **設立年月日** 1972年10月11日

◆ **資本金** 85億55万円

◆ **従業員数** 2,523名

◆ **役員** 代表取締役会長 石川義昭
代表取締役社長 池田直明
専務取締役 高田諭志
専務取締役 石川英智
常務取締役 土倉勝美
常務取締役 橋本修一
取締役 佐野雅教
常勤監査役 霜田淳一
監査役 中田 晃
執行役員 西村誠一郎

代表取締役副会長 石川有子
専務取締役 栗原定見
専務取締役 小澤純理
常務取締役 亀村 明
常務取締役 浅岡 栄
取締役 高田俊文
常勤監査役 古賀一範
監査役 杉本 聡
執行役員 中島正行

企業理念

❖ 常に発展する技術者集団

私たちは、特に技術革新の激しい通信業界において「社会に貢献するために真の発展を目指す企業でありたい」という強い思いを抱いております。これまで30年以上にわたってこれほど深く基幹系通信システムの開発に携わってこられたのも、新しい技術への飽くなき挑戦を通して自らの技術を向上させる事を喜びとして成長してきた事によります。通信・放送の融合時代を迎え、まさに激動の時代を迎える通信業界ですが、今後は次世代のユビキタス社会におけるイノベーションを創造するコミュニケーション・システム・クリエイターを目指してまいります。

❖ 発展の成果を社会に常に還元する企業

いま、様々なサービスが融合するユビキタス社会が到来しています。その基盤として重要度を増しているのが、ユビキタス社会を水面下で支える情報通信ネットワークです。当社は、この進化し続ける情報通信社会を創造する企業として、地位の確立を目指しています。そのために、人材開発、開発環境の整備、研究開発などの先行投資を行い、経営基盤の充実と企業価値の拡大を図ってまいります。それにより、高い技術力で強力な開発体制を維持・向上させ、お客様が満足する高品質なシステムを提供していくことで、社会の発展に寄与してまいります。

私たちは、「ソフトウェアサービス」という企業活動により、情報通信技術の活用による社会的課題の解決に貢献してまいります。また、発展の成果からさらなる企業価値の拡大を図ることで、社会に貢献してまいります。

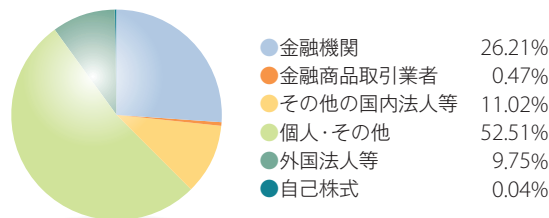
株式の状況

(2009年3月末現在)

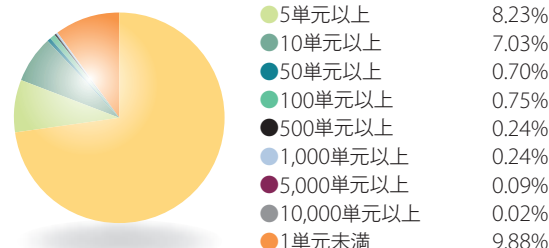
- ◆ 発行可能株式総数 30,000,000株
- ◆ 発行済株式の総数 12,373,500株
- ◆ 株主数 4,554名
- ◆ 大株主

◆ 株式分布状況

所有者別状況



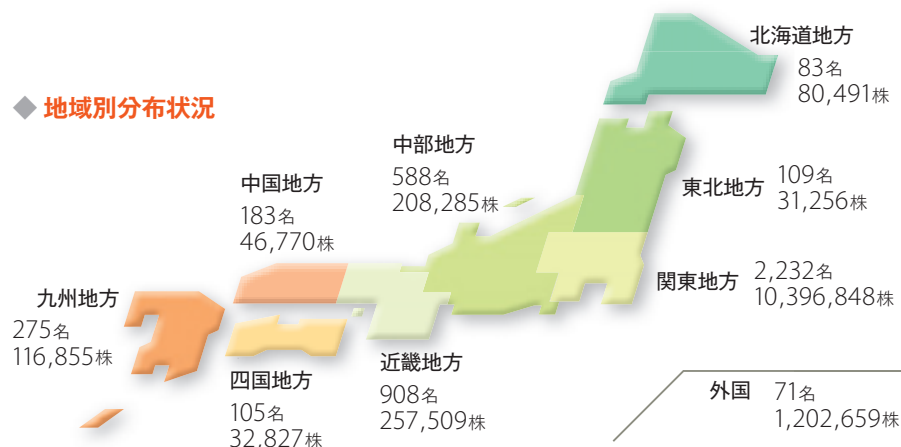
所有株数別状況



株主名	持株数(株)	出資比率(%)
石川義昭	4,002,150	32.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	767,800	6.20
株式会社オルピック	746,524	6.03
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託		
富士通口 再信託受託者 資産管理サービス	663,240	5.36
信託銀行株式会社		
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	554,000	4.47
アルファシステムズ従業員持株会	466,888	3.77
株式会社シー・アール・シー	436,250	3.52
石川有子	330,000	2.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	279,500	2.25
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505200	225,900	1.82

(注) 出資比率は自己株式(5,155株)を控除して計算しております。

◆ 地域別分布状況



株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号 電話：0120-232-711 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.alpha.co.jp/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

お知らせ

1. 株券電子化によるご注意

- (1) 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- (2) 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にでもお取次ぎいたします。
- (3) 配当金の口座振込のご指定につきましても、お手続きは配当金振込指定書を各口座管理機関を経由してお届けいただくこととなりました。従来同封いたしておりました当社専用の「配当金振込指定書」は今回から同封を取りやめております。振込指定のお手続きにつきましては詳しくは各口座管理機関にお問合せください。
- (4) 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

2. 配当金計算書について

本年から、配当金の口座振込をご指定の方と同様に、「配当金領収証」により配当金をお受取りになられる株主様宛にも「配当金計算書」を同封いたしております。配当金をお受取りになった後の配当金額のご確認や確定申告の資料としてご利用いただけます。



株式会社アルファシステムズ

〒150-0002 東京都渋谷区渋谷2丁目17番5号
電話 03-3486-5111 (代表) FAX 03-5466-7755
<http://www.alpha.co.jp/>